

令和5年度 高知県への移住者数について

令和5年度の「県外から高知県への移住者数」(※)は、産業振興計画に掲げる令和5年度目標の1,300組を達成し、1,437組(1,930人)、対前年度比121%(112%)と、統計を取り始めた平成23年度以降で過去最多となりました。

※市町村及び県(一社)高知県UIターンサポートセンターや各産業関係団体等が把握した移住者数

<令和5年度の傾向> ※県が把握した移住者の傾向(1,437組のうち497組)

- ・年代別では、30代以下が全体の約7割を占め、このうち、20代以下が大幅に増加し、全体の4割超となった。
(20代以下の組数：<R3>147組32%、<R4>147組33%、<R5>210組42%)
- ・移住前の住所は、関東が34%<R4:38%>、関西が31%<R4:27%>と、関西からの移住割合が増加している。
- ・移住者の出身地では、例年同様、Uターン者が最も多く、昨年度より24組増加。
(Uターン者の組数：<R3>143組30%、<R4>157組35%、<R5>181組36%)
- ・7年連続で、県内の全市町村において移住の実績があった。

<評価及び今後の対応>

- ・将来の移住者となる新規相談者数が、近年、伸び悩んでいたため、令和5年度から、デジタルマーケティングを活用した情報発信やUターンの促進により、新たな移住関心層へのアプローチの拡大に取り組んだ。その結果、新たな移住相談者が増加(R4:3,962人→R5:4,273人)。
- ・こうした移住相談者に対する、UIターンサポートセンターのコンシェルジュや市町村の移住相談員によるきめ細かな相談対応や、仕事と住まいの確保など実際の移住につなげる取組を強化したことにより、過去最多となる1,437組の移住につながったものと考えられる。
- ・市町村別の移住者数を見ると、様々な職種の企業や団体等が集積する高知市が大きく増加。また、その他地域においても、多くの市町村が前年度に比べて増加。
- ・令和6年度は、令和9年度の年間移住者数3,000人以上の達成に向けて、デジタルマーケティングのさらなる強化を図り、Uターン候補者、特に若者・女性へのアプローチを拡大する。併せて、各市町村による県のデジタルマーケティングと連携した情報発信や、県外での個別相談会の開催など、各市町村の取り組みも強力に支援していく。
- ・加えて、これらの取り組みにより増加する相談者を、中山間地域にしっかりと誘導していくことで、すべての市町村における若者の増加につなげていく。



問い合わせ先

移住促進課 伊藤、藤村、泉

TEL (088) 823-9755